



2024年1月31日

各 位

会社名 株式会社 イメージワン  
代表者名 代表取締役社長 川倉 歩  
(コード番号 2667 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理部長 武井 保人  
(TEL 03 - 5719 - 2180)

### 特別損失の計上及び通期連結業績と前期実績との差異に関するお知らせ

当社は、2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）において、下記のとおり、特別損失を計上しました。また、同実績について、前期実績との差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上

当社の元取締役2名が在任中に、当社子会社における新規事業参入にあたって第三者に不正に金品を供与したと疑われる行為があったこと及びこれに関連する不正な行為を行った疑いがあることから、当社は、事実関係の正確な把握のために、外部専門家から構成される第三者委員会を設置し、委嘱業務を追加のうえ調査を進めてまいりましたが、2024年1月15日に第三者委員会から調査報告書を受領した結果、当社において、当社の元代表取締役が在任中に、不適切な金銭授受及び利益相反取引規制潜脱するような行為や、当社の再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引において、売上高の計上に関する不適切な会計処理等が行われていたことが判明したため、当該事業に関する売上高及び売上原価の取消を行いました。

また、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、上記事項を受け、固定資産の減損の要否の判定にあたり、地球環境ソリューション事業の事業計画を見直した結果、共用資産を含む資産グループにおいて、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、建物、工具、器具及び備品、及び無形固定資産（ソフトウェア）の未償却残高を減損損失として39,548千円を特別損失に計上することといたしました。

#### 2. 2023年9月期連結業績と前年実績の差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	百万円 3,301	百万円 △301	百万円 △356	百万円 △508	円 銭 △49.57
当期実績(B) (2023年9月期)	2,975	△685	△712	△647	△60.39
増減額(B-A)	△326	-	-	-	-
増減率(%)	△9.9	-	-	-	-

#### 3. 差異の理由

売上高については、ヘルスケアソリューション事業において、メディカルサプライ分野が引き続き当社グループ売上全体に占める割合が大きい傾向にあり、一定の売上高と利益は確保することはできたものの、新型コロナウイルス感染症の改善と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬などの需要が縮小し、当初予算を大幅に下回る結果となりました。また、2022年5月に設立した当社100%子会社である株式会社ワン・サイエンスも、設立当初の需要期待に反して、PCR検査受託事業が低

迷いました。シーメンスヘルスケア株式会社との業務提携による、CT 装置と生化学・免疫装置を同時搭載した移動型医療ソリューション (Advanced Mobility Solution) 「Medical-ConneX (メディカル・コネクス) (シーメンスヘルスケア株式会社登録商標)」も、今年度から本格的に事業開始を予定していたものの、販売車両の製造遅延などにより売上計上ができない結果となりました。

また、2024 年 1 月 15 日に第三者委員会から調査報告書を受領した結果、当社の再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引において、売上の計上に関する不適切な会計処理等が判明したため、当該事業に関する売上高及び売上原価の取消を行いました。

以上の要因により、売上高は当初の業績予想を大幅に下回る結果となりました。

営業利益については、売上高総利益を超えた販売管理費が計上されたことで、業績予想を下回る結果となりました。ヘルスケアソリューション事業のメディカルサプライ分野では、関連商材を取り扱うための販売手数料、支払手数料が想定以上発生しました。また、一部の取引先からの売掛債権の回収遅延により貸倒引当繰入額が増加しました。

地球環境ソリューション事業の原子力関連分野では、トリチウム分離技術においては創イノベーション株式会社への設備投資資金が期初予想より増加しました。また、国際開発事業部発足に伴い、旅費交通費も当初予算以上の増加となりました。

営業利益の減少に加え、地球環境ソリューション事業における再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業の売上高及び売上原価の取消を起因として使用価値が会計上の簿価を下回った事により、2023 年 9 月期に取得した固定資産（ソフトウェア、本社共用資産等）の減損などによる特別損失の計上を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純利益も、期初予想を下回る結果となりました。

以 上